

職員の皆さん

横浜市長 山中 竹春

## これからの市政運営について

私が市長に就任して、まもなく1か月となります。

職員の皆さんには、新型コロナウイルス感染症に関する対応をはじめ、それぞれの現場で市民の皆様のために、日々、力を尽くしていただいています。本当にありがとうございます。

9月10日の市会本会議において、これからの市政の方向性について、私の所信を表明しました。そこでは、市民の皆様「住み続けたい」と思っただけの横浜市、事業者の皆様から選ばれる横浜市を創っていくという決意をお伝えしました。

まず、新型コロナウイルスの感染拡大防止と収束に向けた取組について、スピード感をもって進めるとともに、「出産費用ゼロ」、「子どもの医療費ゼロ」、「敬老パス自己負担ゼロ」の3つのゼロ、そして中学校給食の全員喫食を目指していきます。また、誰もが自分らしさを発揮し、いきいきと安心して暮らすことができる街・横浜、これを実現していくための取組を進めていきます。

デジタル化の更なる推進、データサイエンス手法の導入をはじめ、社会情勢の変化に柔軟に対応できる組織づくり・人材育成を着実に進め、市民の皆様に一層信頼していただける市政運営を実現していきます。

近年、横浜市予算は、臨時財源に頼らざるを得ない、厳しい編成が続いており、令和4年度予算の編成にあたっては、400億円の収支不足が見込まれています。長期財政推計では、人口減少・超高齢社会の進展による税収の減少や社会保障経費の増大などにより、2065年度に2,000億円を超える収支不足が見込まれています。

新型コロナウイルス感染症との闘いも、まだ数年続く可能性があります。このような中では、事業の優先度をしっかりと見極め、より効果の高い事業に重点化して取り組んでいく必要があります。同時に、新たな課題に対応する財源を確保するため、全庁挙げて、事業廃止を含む「歳出改革」を進めていく必要があります。経営責任職のリーダーシップのもと、しっかりと職場で議論しながら進めてください。

現在の中期4か年計画は、今年度が最終年度となることから、今後4年間の横浜市政の羅針盤となる「次期中期計画」を策定します。同時に、持続可能な市政運営に取り組んでいくため、中長期の取組の方向性を示す「行政運営ビジョン」と「財政ビジョン」の策定に着手します。区局統括本部を超えて議論を重ね、皆さんの知恵を結集してください。

市民の皆様のご幸せ、そして横浜市の力強い成長。そのゴールに向かい、横浜市が一丸となって取り組んでいきましょう。よろしく願いいたします。